

1. 住民参加の町政を作るために

私が議員になる前にあの土砂災害が起き町は大変な事態に陥りました。災害からの復興に向け「復興町民会議」が組織され、私も、住民の一人として、町の復興のために、考え、計画作りや実行に少しでも参加したいと思い、復興町民会議に参加しました。今思えば、あそこでの活動は、住民参加のまちづくりの原点に近いものだったのではないかと考えています。あそこでの経験をもとに住民参加の町政を作っていくために、どうすればいいか、一般質問をさせていただきます。

なぜ住民参加の町政を作っていかなければならないかについては、憲法や地方自治法等の規定もさることながら、大島町が現在置かれている状況や抱えている課題を考えた時、役場や我々議員だけでは町づくりは担っていくことが難しいと考えるからです。人口が減っていく中で役場職員も増えていくことは多分ないでしょう。住民の知恵と力を結集させなければ、今後の町づくりは成り立たないと思います。

その住民の知恵と力を町政のどの場面で生かしていくかです。こんな例が多く自治体で行われてきたと言われています。それは、住民参加の町づくりとしていながら、一つの事業をやるのに、委員会を立ち上げる、そこには学識経験者・各種団体の代表等が集まり、コンサルタントが作成した素案について意見を述べる。そしてまとめられた結論を住民説明会と称して、住民に説明し、質問を受けて、おしまい、という例です。

これを繰り返すうちに住民は説明会にも参加しなくなるという事態に陥り、住民参加はうまくいかないということになります。

何がおかしいか、参加しない住民が悪いのか、そうではないはずですが。住民参加の基本は、住民が自分の頭で考えて、計画を作り、イベントなどのように場合によれば実行もしていく、これがきちんと保障されるかどうかだと考えます。

住民自身が考えて、計画を作る、ここでは、復興町民会議がそうであったように、多様な人が参加し、多様な意見が尊重されなければなりません。町当局が考えていることとは異なる意見や考えてもいなかったような意見をも尊重する必要があります。「メモリアル公園にスケボーができるエリアを作る」という意見がある若者が言ってくれた時、古い頭の持ち主である私は新鮮な驚きを感じ、大事な意見だと思ったこと覚えています。あの意見が出されたのは出してくれた若者が会議に参加でき、自由に意見を述べるのが保障されていたからだと思います。参加する住民が極度に限定されていたり、そのために何らかの理由をつけた選別が行われていたとしたら、あの意見は出されなかったのではないかと思います。

このようなことを踏まえ、以下町長のお考えを伺います。

- ① 住民参加の町政・町づくりを進める上での町長の基本的な考えはどのようなものですか。
- ② 何らかの事業で、住民に参加を求める場合、応募してきた住民には極力全員その任についてもらうことが必要なのではないか思うがいかがですか。
- ③ ②の件で、どうしても定員通りに人数を絞らなければならない場合、その定員は複数か当然であると考えますが、いかがですか。
- ④ 定員通りに人数を絞る場合、住んでいる地区や年齢等の客観的条件を考慮しなくてもよければ、本人による抽選が最善であって、書類による選考等は不必要であると思うがいかがですか。

2. 新型コロナウイルス感染症対策について

国立感染症研究所や WHO 世界保健機構などで仕事をしてこられた谷口清洲医師は、「太古から感染症対策は①感染源をなくす②感染経路を遮断する③宿主の免疫をつける、この三つしかない、このうち③はワクチン開発、②は 3 密回避やマスク・手洗い・うがいなどだが、①の感染源対策で重要なのが症状のある人を確実に診断し、隔離し、治療すること、その次が無症状で感染源になっている人の発見だ。その中でも、医療従事者や高齢者施設のスタッフなどウイルスを感染リスクの高い人に対してまき散らしてしまう可能性の高い人、つまり感染伝播リスクの高い人に検査を実施することが重要だ。」と述べておられます。

さらに多くの専門家が異口同音に「感染制御対策のカギは、PCR 検査の拡大による無症状感染者の発見と保護であり、それをどうやって進めるかだ。」と語っています。

そこで大島においても社会的検査として唾液による PCR 検査を医療従事者・保育園も含めた福祉施設職員の希望者を対象に正月休み明けのタイミングで実施することを提案します。ただ検査に消極的になる傾向が各方面にあることも配慮せねばなりません。無症状感染者を発見するのが目的である訳ですが、いざ出てしまった場合、施設をどうするか 職員の補充をどうするか、休所・休園になったら、等々の理由でためらいが出ます。だからといって検査からはずれた無症状感染者がいた場合には施設内にウイルスを拡散することになるし、他に重症者を出す可能性もあることを十分に理解してもらうことが必要だと思えます。

二つ目として同じ正月休み明けのタイミングで住民の希望者にも検査が実施できればベストだと思えますが、とにかくこの正月休みが島の外からウイルスが持ち込まれるリスクの高いことを住民に理解してもらうような手立てをとること、宣伝活動も必要だろうと思えます。

次にコロナ関連の教育の課題として中3、高3生の進路保障の課題をあげたいと思います。上級学校へ進学をしたい、させたいけれどコロナ禍で経済的に厳しいために進学をあきらめるといった若者が出ないように、奨学金制度の拡充を図る必要があるのではないかと考えます。現在大島町の奨学金を借りてコロナ禍で返済に困っている学生はいないとのことですが、今後出てくる可能性もあります。そうした場合には返済相談にのことはもちろん、現在は借りていないが希望があれば借りられることを知らせる、臨時的改善措置としてコロナ禍による給付金制度も作る等、思いつくままにあげてみましたが、島の未来、日本の未来を担う若者を育てるために、奨学金制度の拡充をご検討ください。